



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701  
 グループ経理財務統轄部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,836	△2.9	7,313	△50.1	7,716	△48.4	4,723	△56.4
28年3月期第3四半期	89,469	7.0	14,666	37.2	14,946	33.7	10,831	13.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,562百万円 (△82.1%) 28年3月期第3四半期 14,276百万円 (29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.31	—
28年3月期第3四半期	146.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	192,033	155,001	80.7
28年3月期	197,825	157,049	79.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 155,001百万円 28年3月期 157,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				38.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△3.8	10,000	△49.1	10,400	△48.0	6,600	△51.6	89.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	74,947,628株	28年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,455,841株	28年3月期	1,273,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	73,441,356株	28年3月期3Q	74,031,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、平成28年4月に実施された薬価改定等の影響により市場成長は低調に推移しました。また平成29年4月以降に実施される薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が示されるなど、厳しい事業環境を予測させる一方で、イノベーション評価の加速化を図る施策についても議論されました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気は緩やかに持ち直したものの、個人消費は横ばいにとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が継続しました。

このような中で、当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、本年度（平成28年度）スタートした新中期経営計画「HOPE100ステージ2ー（平成28年度～平成31年度）」の下、医療用医薬品事業では持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化に取り組み、ヘルスケア事業※1では核となる事業作りを推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

※1：スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、薬価改定の影響、長期収載品の処方数量減少により新医薬品（国内）の売り上げが減少しました。一方、モンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリック（以下、AG）発売等により後発医薬品の売り上げは増加し、国内における医療用医薬品事業の売り上げは前年を上回る実績で推移しました。他方、前年に計上したライセンス契約に関わる一時金収入の反動減を要因として新医薬品（海外）の売り上げは減少し、全体の売り上げは前年度を下回り、868億36百万円と前年同期比26億33百万円（前年同期比2.9%減）の減収となりました。

利益面では、薬価改定及び後発医薬品の売上ウエイト増加を要因とする原価率の上昇、また一時金収入の減少により売上総利益は前年同期に対して57億37百万円減となりました。また販売費及び一般管理費が前年同期に対して16億14百万円増加（内、研究開発費7億05百万円増）したことから、営業利益は、73億13百万円と前年同期比73億52百万円（前年同期比50.1%減）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、導出品（ガチフロキサシン点眼液）に関する米国反トラスト法違反を理由とした訴訟の和解関連費用約10億円を特別損失として計上したことから47億23百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

## 当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	868億36百万円（前年同期比	2.9%減）
営業利益	73億13百万円（前年同期比	50.1%減）
経常利益	77億16百万円（前年同期比	48.4%減）
親会社株主に帰属する		
四半期純利益	47億23百万円（前年同期比	56.4%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

平成29年3月期第1四半期連結累計期間より、当社グループは報告セグメントの区分を変更しております。変更後の「医療用医薬品事業」の内容は新医薬品、後発医薬品、「ヘルスケア事業」はスキンケア・環境衛生・一般用医薬品他で構成しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

主力製品では、喘息治療配合剤「フルティフォーム」の売り上げが前年同期に対して大幅に増加しましたが、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」については、特許切れに対応すべく、そのAGを当社子会社であるキョーリン リメディオ(株)より平成28年9月に発売したため売り上げは減少しました。また薬価改定の影響、後発医薬品の浸透等により長期収載品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売り上げを下回りました。

新製品としましては、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス錠5mg」を平成28年11月に新発売しました。なお杏林製薬(株)は、同薬剤について科研製薬(株)と皮膚科の医師・医療機関を対象とするコ・プロモーション(共同販促)に関する基本覚書を締結しており、両社で普及の最大化に取り組んでいます。

また杏林製薬(株)は、MSD(株)が製造販売している定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液50µg」について、同社とコ・プロモーション契約を締結し、平成28年11月よりプロモーション活動を開始しました。当社グループは、積極的なライセンス活動を展開しつつ、重点領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）での製品ラインナップ拡充を図り、同領域におけるプレゼンス向上に努めます。

この結果、全体として売上高は641億16百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

## 〔新医薬品（海外）〕

前年の12月に計上した米国ブリストル・マイヤーズスクイブ社とのライセンス契約に関わる一時金収入の反動減、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」のロイヤリティ収入の減少により、売上高は2億90百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

## 〔後発医薬品〕

政府が掲げる後発医薬品に係る数量シェア80%という目標の実現に向け、後発医薬品使用促進策が実施される中、平成28年9月にキョーリン リメディオ(株)より発売した気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「モンテルカスト錠10mg・5mg「KM」」（杏林製薬(株)及びMSD(株)が販売している「キプレス」及び「シングレア」のAG）の売り上げが伸長し、また同剤以外の売り上げも前年を上回り、後発医薬品全体の売上高は181億01百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は825億08百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は70億76百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

## ②ヘルスケア事業

スキンケア製品の売り上げは前年を下回りましたが、環境衛生・一般用医薬品他の売り上げは、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長、新製品（一般用医薬品等）の発売により増加しました。この結果、当セグメントの売上高は43億27百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は34百万円（前年同期比119.4%増）となりました。

なおスキンケア製品を主に取り扱うドクタープログラム(株)につきましては、同社の全株式を大正製薬(株)に譲渡することにいたしました。B to Cビジネスに強みを持つ企業の傘下で事業を進めることが、より事業の発展に資するとの判断によるもので、株式の譲渡実行日は平成29年4月1日（予定）です（詳細は平成28年12月26日公表のプレスリリースをご覧ください）。

他方、環境衛生に関わる事業の強化策として、杏林製薬(株)は日本エア・リキード(株)と手指衛生製品群の日本市場における販売業務提携に関する契約を平成29年1月に締結しました。環境衛生における製品ラインアップ拡充と成長を図り、ヘルスケア事業の中で核を作りあげるよう取り組んでまいります。なお販売業務提携の開始は平成29年春頃を予定しております（詳細は平成29年1月11日公表のプレスリリースをご覧ください）。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとっては、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命です。杏林製薬(株)では、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、新薬事業の強化が当社グループの存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬及び導入品の開発等を進め、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における開発パイプラインの拡充、新薬開発の早期化に最大限、注力しています。

当第3四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、後期開発品を中心に各開発プロジェクトは着実に進展しました。自社創薬におきましては、平成27年7月に開設した「わたらせ創薬センター」での活動も軌道に乗り、基礎研究領域（炎症・免疫・感染症）をベースに特定の疾患領域にフォーカスした創薬研究を推進いたしました。今後とも、特定領域への集中、製薬他社との協業など効率的かつ活発な研究開発活動に努めてまいります。

以上の結果、研究開発費は108億53百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、有価証券の増加、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産、流動資産のその他の減少等により94億97百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加、有形固定資産の減少等により37億04百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して57億92百万円減少し、1,920億33百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、繰延税金負債、退職給付に係る負債、固定負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して37億43百万円減少し、370億32百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億48百万円減少し、1,550億01百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.7%となり、前連結会計年度末より1.3ポイント上昇しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの各事業における業績推移を勘案し、平成28年5月12日に公表した(通期)連結業績予想を下記のとおり修正しました。

平成29年3月期(通期)連結業績予想の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,000	14,500	14,900	10,700	145.23
今回発表予想(B)	115,000	10,000	10,400	6,600	89.81
増減額(B-A)	-5,000	-4,500	-4,500	-4,100	-
増減率(%)	-4.2	-31.0	-30.2	-38.3	-
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	119,483	19,636	19,995	13,639	184.28

前提為替レートは、当初の想定を変更しておりません(平成28年5月12日公表)。

新医薬品(国内)では主力製品の売り上げが当初予想を下回り、新医薬品(海外)では導出品に関わる一時金収入が期ずれする見通しとなったことから、新医薬品の売上予想を下方修正いたします。後発医薬品では、モンテルカスト錠「KM」の売り上げが当初予想を上回る見通しとなり、売上予想を上方修正いたします。これらの結果、売上高は全体として当初予想を下回る見通しとなりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正した主な理由は、売上高が当初予想を下回る見通しとなったことによるものです。なお導出品(ガチフロキサシン点眼液)に関連する米国反トラスト法違反を理由とした訴訟の和解関連費用約10億円を特別損失として計上いたしました。

平成28年5月12日に公表した配当予想(年間58円/株)の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益の影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社（キョーリン製薬ホールディングス(株)）では、平成28年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役（社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。）を対象に、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って会計処理を行っています。

#### ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託（Board Benefit Trust）の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

#### ②信託に残存する当社株式

当第3四半期連結会計期間末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は226百万円、株式総数は100千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,712	41,975
受取手形及び売掛金	48,296	49,076
有価証券	5,989	7,077
商品及び製品	14,808	12,722
仕掛品	1,408	1,336
原材料及び貯蔵品	11,449	10,567
繰延税金資産	2,903	1,745
その他	7,966	4,531
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	138,483	128,986
固定資産		
有形固定資産	22,788	22,255
無形固定資産	1,201	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	33,464	37,566
退職給付に係る資産	42	61
繰延税金資産	113	359
その他	1,858	1,764
貸倒引当金	△126	△124
投資その他の資産合計	35,353	39,627
固定資産合計	59,342	63,047
資産合計	197,825	192,033



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,792	11,483
短期借入金	1,862	1,821
未払法人税等	3,121	398
賞与引当金	3,252	1,553
返品調整引当金	29	36
ポイント引当金	35	36
その他	7,958	11,352
流動負債合計	28,052	26,680
固定負債		
長期借入金	3,926	3,922
繰延税金負債	2,613	2,055
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	3,087	2,154
その他	3,083	2,204
固定負債合計	12,723	10,351
負債合計	40,776	37,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	147,331	147,720
自己株式	△2,975	△3,252
株主資本合計	149,808	149,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	7,939
為替換算調整勘定	160	△62
退職給付に係る調整累計額	△3,292	△2,796
その他の包括利益累計額合計	7,241	5,080
純資産合計	157,049	155,001
負債純資産合計	197,825	192,033

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	89,469	86,836
売上原価	35,167	38,271
売上総利益	54,302	48,564
販売費及び一般管理費	39,636	41,251
営業利益	14,666	7,313
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	291	357
持分法による投資利益	—	28
その他	80	91
営業外収益合計	388	487
営業外費用		
支払利息	11	22
持分法による投資損失	29	—
為替差損	64	49
その他	2	11
営業外費用合計	108	84
経常利益	14,946	7,716
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	59	3
特別利益合計	59	37
特別損失		
固定資産除売却損	107	135
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	0	—
和解関連費用	—	1,025
特別損失合計	119	1,161
税金等調整前四半期純利益	14,886	6,592
法人税、住民税及び事業税	3,003	655
法人税等調整額	1,050	1,213
法人税等合計	4,054	1,869
四半期純利益	10,831	4,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,831	4,723

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	10,831	4,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,487	△2,446
為替換算調整勘定	△11	△223
退職給付に係る調整額	△25	496
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	12
その他の包括利益合計	3,444	△2,161
四半期包括利益	14,276	2,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,276	2,562
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,313	4,156	89,469	—	89,469
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38	0	38	△38	—
計	85,351	4,156	89,508	△38	89,469
セグメント利益	14,488	15	14,504	162	14,666

(注) 1. セグメント利益の調整額162百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,508	4,327	86,836	—	86,836
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	0	29	△29	—
計	82,537	4,328	86,865	△29	86,836
セグメント利益	7,076	34	7,110	202	7,313

(注) 1. セグメント利益の調整額202百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

新中期経営計画「HOPE100-ステージ2- (平成28年度～平成31年度)」の下、当社連結グループの経営管理区分の見直しを行っております。これに伴い、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを従来の「医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分から「医療用医薬品事業」及び「ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。